

1 歳 入

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1款 国民健康保険税	2,719,500	2,852,600	△ 133,100
1項 国民健康保険税	2,719,500	2,852,600	△ 133,100
1目 一般被保険者国民健康保険税	2,716,900	2,847,150	△ 130,250
2目 退職被保険者等国民健康保険税	2,600	5,450	△ 2,850
2款 使用料及び手数料	721	721	0
1項 手数料	721	721	0

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分 現年課税分	1,868,300	医療給付費分現年課税分	1,868,300
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	524,200	後期高齢者支援金分現年課税分	524,200
3 介護納付金分 現年課税分	201,400	介護納付金分現年課税分	201,400
4 医療給付費分 滞納繰越分	90,500	医療給付費分滞納繰越分	90,500
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	26,100	後期高齢者支援金分滞納繰越分	26,100
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,400	介護納付金分滞納繰越分	6,400
1 医療給付費分 現年課税分	70	医療給付費分現年課税分	70
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	20	後期高齢者支援金分現年課税分	20
3 介護納付金分 現年課税分	10	介護納付金分現年課税分	10
4 医療給付費分 滞納繰越分	1,790	医療給付費分滞納繰越分	1,790
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	400	後期高齢者支援金分滞納繰越分	400
6 介護納付金分 滞納繰越分	310	介護納付金分滞納繰越分	310

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1目 手数料	721	721	0
3款 県支出金	9,921,639	10,139,926	△ 218,287
1項 県負担金及び補助金	9,921,639	10,139,926	△ 218,287
1目 保険給付費等交付金	9,921,639	10,139,926	△ 218,287
4款 財産収入	1,795	629	1,166
1項 財産運用収入	1,795	629	1,166
1目 利子及び配当金	1,795	629	1,166
5款 繰入金	1,154,234	1,202,814	△ 48,580
1項 一般会計繰入金	926,600	928,653	△ 2,053
1目 一般会計繰入金	926,600	928,653	△ 2,053

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 督促手数料	720	督促手数料	720
2 諸証明手数料	1	諸証明手数料	1
1 普通交付金	9,658,937	普通交付金	9,658,937
2 特別交付金	262,702	保険者努力支援分	70,233
		特別調整交付金分	8,865
		県繰入金	147,410
		特定健診等負担金	36,194
1 利子及び配当金	1,795	国民健康保険事業基金利子	1,795
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	403,646	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	403,646
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	233,493	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	233,493
3 職員給与費等繰入金	102,428	職員給与費等繰入金	102,428
4 出産育児一時金繰入金	33,600	出産育児一時金繰入金	33,600
5 財政安定化支援繰入金	42,306	財政安定化支援繰入金	42,306

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
2項 基金繰入金	227,634	274,161	△ 46,527
1目 国民健康保険事業基金繰入金	227,634	274,161	△ 46,527
6款 繰越金	2	2	0
1項 繰越金	2	2	0
1目 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2目 その他繰越金	1	1	0
7款 諸収入	102,109	103,308	△ 1,199
1項 延滞金加算金及び過料	21,003	21,003	0
1目 一般被保険者延滞金	20,000	20,000	0
2目 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0
3目 一般被保険者加算金	1	1	0
4目 退職被保険者等加算金	1	1	0
5目 過料	1	1	0
2項 雑入	81,106	82,305	△ 1,199
1目 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,001	0
2目 退職被保険者等第三者納付金	2	1,001	△ 999

国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
6 事務費支援繰入金	61,863	事務費支援繰入金	61,863
7 その他繰入金	49,264	その他繰入金	49,264
1 国民健康保険事業基金繰入金	227,634	国民健康保険事業基金繰入金	227,634
1 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 その他繰越金	1	その他繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	20,000	延滞金	20,000
1 退職被保険者等延滞金	1,000	延滞金	1,000
1 一般被保険者加算金	1	加算金	1
1 退職被保険者等加算金	1	加算金	1
1 過料	1	過料	1
1 現年度分	10,000	第三者納付金現年度分	10,000
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1
1 現年度分	1	第三者納付金現年度分	1
2 過年度分	1	第三者納付金過年度分	1

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3目 一般被保険者返納金	千円 1,001	千円 1,001	千円 0
4目 退職被保険者等返納金	2	2	0
5目 連合会支出金	100	300	△ 200
6目 雑入	70,000	70,000	0
歳 入 合 計	13,900,000	14,300,000	△ 400,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 1,000	一般被保険者返納金現年度分	千円 1,000
2 過年度分	1	一般被保険者返納金過年度分	1
1 現年度分	1	退職被保険者返納金現年度分	1
2 過年度分	1	退職被保険者等返納金過年度分	1
1 連合会支出金	100	療養費指定公費	100
1 雑入	70,000	その他の収入	70,000

2 歳 出

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1款 総務費	165,012	167,406	△ 2,394	721	164,291
1項 総務管理費	155,875	158,340	△ 2,465		155,875
1目 一般管理費	151,858	154,261	△ 2,403		151,858
2目 連合会負担金	4,017	4,079	△ 62		4,017
2項 徴税費	8,548	8,500	48	721	7,827
1目 賦課徴収費	8,548	8,500	48	(手) 721	7,827
3項 運営協議会費	589	566	23		589

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	3,522	1. 人件費 102,000 (1) 一般職員 102,000
2 給料	50,602	
3 職員手当等	33,004	2. 国保共同処理業務費 15,225 (1) 国保明細書資格確認業務費 12,624 (2) 年報・月報業務費 22 (3) 保険者支援業務費 1,609 (4) 第三者行為求償事務業務費 970
4 共済費	18,909	
8 旅費	272	
10 需用費	4,106	3. 一般諸経費 34,633 (1) 国保事業趣旨普及費 11,287 (2) 一般諸経費 23,346
消耗品費	1,933	
食糧費	1	
印刷製本費	2,157	
修繕料	15	
11 役務費	28,671	
12 委託料	12,502	
13 使用料及び賃借料	263	
18 負担金補助及び交付金	7	
18 負担金補助及び交付金	4,017	1. 国民健康保険団体連合会負担金 4,017 (1) 国民健康保険団体連合会負担金 4,017
8 旅費	59	1. 賦課徴収事務費 8,548 (1) 納付書等印刷代 1,949 (2) 郵便料 3,773 (3) 口座振替経費 2,522 (4) 一般諸経費 304
10 需用費	1,295	
消耗品費	174	
印刷製本費	1,121	
11 役務費	7,123	
18 負担金補助及び交付金	71	

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1目 運営協議会費	589	566	23		589
2款 保険給付費	9,732,465	9,915,426	△ 182,961	9,670,039	62,426
1項 療養諸費	8,502,579	8,622,500	△ 119,921	8,502,579	
1目 一般被保険者療養給付費	8,411,000	8,519,000	△ 108,000	(県) 8,400,000 (諸) 11,000	
2目 退職被保険者等療養給付費	1,700	14,000	△ 12,300	(県) 1,698 (諸) 2	
3目 一般被保険者療養費	57,000	63,000	△ 6,000	(県) 56,900 (諸) 100	
4目 退職被保険者等療養費	200	200	0	(県) 200	
5目 審査支払手数料	32,679	26,300	6,379	(県) 32,679	
2項 高額療養費	1,167,260	1,230,300	△ 63,040	1,167,260	
1目 一般被保険者高額療養費	1,165,000	1,222,000	△ 57,000	(県) 1,165,000	
2目 退職被保険者等高額療養費	1,060	7,000	△ 5,940	(県) 1,060	
3目 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	(県) 1,000	
4目 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	300	△ 100	(県) 200	
3項 出産育児諸費	50,426	50,426	0		50,426

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	428	1. 国民健康保険運営協議会運営費 (1) 国民健康保険運営協議会委員報酬17人
8 旅費	150	(2) その他経費
10 需用費 食糧費	11 11	
18 負担金補助及び交付金	8,411,000	1. 一般被保険者療養給付費 (1) 一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	1,700	1. 退職被保険者等療養給付費 (1) 退職被保険者等療養給付費
18 負担金補助及び交付金	57,000	1. 一般被保険者療養費 (1) 一般被保険者療養費
18 負担金補助及び交付金	200	1. 退職被保険者等療養費 (1) 退職被保険者等療養費
11 役務費	32,679	1. 診療報酬審査支払手数料 (1) 診療報酬審査支払手数料
18 負担金補助及び交付金	1,165,000	1. 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	1,060	1. 退職被保険者等高額療養費 (1) 退職被保険者等高額療養費
18 負担金補助及び交付金	1,000	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	200	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 (1) 退職被保険者等高額介護合算療養費

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
1目 出産育児一時金	50,400	50,400	0		50,400
2目 支払手数料	26	26	0		26
4項 葬祭諸費	12,000	12,000	0		12,000
1目 葬祭費	12,000	12,000	0		12,000
5項 移送費	200	200	0	200	
1目 一般被保険者移送費	100	100	0	(県) 100	
2目 退職被保険者等移送費	100	100	0	(県) 100	
3款 国民健康保険事業費納付金	3,751,187	3,964,397	△ 213,210		3,751,187
1項 医療給付費分	2,586,439	2,740,932	△ 154,493		2,586,439
1目 一般被保険者医療給付費分	2,582,265	2,739,288	△ 157,023		2,582,265
2目 退職被保険者等医療給付費分	4,174	1,644	2,530		4,174
2項 後期高齢者支援金等分	873,716	926,900	△ 53,184		873,716
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分	873,616	926,297	△ 52,681		873,616
2目 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100	603	△ 503		100
3項 介護納付金分	291,032	296,565	△ 5,533		291,032
1目 介護納付金分	291,032	296,565	△ 5,533		291,032
4款 保健事業費	136,138	138,739	△ 2,601	45,059	91,079
1項 特定健康診査等事業費	88,420	89,846	△ 1,426	36,194	52,226

国民健康保険事業特別会計

区 分	金 額	説 明	
			千円
18 負担金補助及び交付金	50,400	1. 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	50,400 50,400
11 役務費	26	1. 支払手数料 (1) 支払手数料	26 26
18 負担金補助及び交付金	12,000	1. 葬祭費 (1) 葬祭費	12,000 12,000
18 負担金補助及び交付金	100	1. 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 100
18 負担金補助及び交付金	100	1. 退職被保険者等移送費 (1) 退職被保険者等移送費	100 100
18 負担金補助及び交付金	2,582,265	1. 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	2,582,265 2,582,265
18 負担金補助及び交付金	4,174	1. 退職被保険者等医療給付費分 (1) 退職被保険者等医療給付費分	4,174 4,174
18 負担金補助及び交付金	873,616	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	873,616 873,616
18 負担金補助及び交付金	100	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 (1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	100 100
18 負担金補助及び交付金	291,032	1. 介護納付金分 (1) 介護納付金分	291,032 291,032

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1目 特定健康診査等事業費	千円 88,420	千円 89,846	千円 △ 1,426	千円 (県) 36,194	千円 52,226
2項 保健事業費	47,718	48,893	△ 1,175	8,865	38,853
1目 保健事業費	47,718	48,893	△ 1,175	(県) 8,865	38,853
5款 基金積立金	1,795	629	1,166	1,795	
1項 基金積立金	1,795	629	1,166	1,795	
1目 国民健康保険事業基金積立金	1,795	629	1,166	(財) 1,795	

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 報酬	680	1. 特定健康診査等事業費 88,420
7 報償費	120	(1) 特定健康診査事業費 86,784
10 需用費	1,118	(2) 特定保健指導事業費 1,636
消耗品費	424	
燃料費	19	
印刷製本費	675	
11 役務費	5,104	
12 委託料	81,193	
13 使用料及び賃借料	66	
17 備品購入費	139	
1 報酬	2,012	1. 国保保健指導事業費 18,884
7 報償費	2,881	(1) 住民歯科会議委員報酬10人 100
8 旅費	186	(2) こども健康チャレンジ事業費 293
10 需用費	5,741	(3) 保健委員活動活性化事業費 4,682
消耗品費	2,655	(4) 歯や口の健康づくり事業費 409
食糧費	93	(5) 健康づくり食生活推進事業費 1,853
印刷製本費	2,993	(6) 地域健康づくり活動活性化事業費補助金 966
11 役務費	1,119	(7) 健康づくり食生活推進事業費補助金 171
12 委託料	6,783	(8) 歯の健康まつり事業費 1,100
13 使用料及び賃借料	7	(9) 重症化予防事業費 2,890
18 負担金補助及び交付金	28,989	(10) 若者ヘルスアップ健診事業費 6,420
		2. 一般諸経費 989
		(1) 一般諸経費 989
		3. 補助金 27,845
		(1) 人間ドック施設利用助成金 27,845
24 積立金	1,795	1. 国民健康保険事業基金積立金 1,795
		(1) 国民健康保険事業基金利子積立金 1,795

国民健康保険事業特別会計

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
	千円	千円	千円	千円	千円
6款 公債費	1	1	0		1
1項 公債費	1	1	0		1
1目 一時借入金利子	1	1	0		1
7款 諸支出金	83,402	83,402	0	70,000	13,402
1項 償還金及び還付加算金	83,402	83,402	0	70,000	13,402
1目 一般被保険者保険税還付金	12,000	12,000	0		12,000
2目 退職被保険者等保険税還付金	1,000	1,000	0		1,000
3目 償還金	70,002	70,002	0	(諸) 70,000	2
4目 一般被保険者還付加算金	300	300	0		300
5目 退職被保険者等還付加算金	100	100	0		100
8款 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1項 予備費	30,000	30,000	0		30,000
1目 予備費	30,000	30,000	0		30,000
歳 出 合 計	13,900,000	14,300,000	△400,000	9,787,614	4,112,386

国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
22 償還金利子及び割引料	1	1. 一時借入金利子 (1) 一時借入金利子 1 1
22 償還金利子及び割引料	12,000	1. 一般被保険者保険税還付金 12,000 (1) 一般被保険者保険税還付金 12,000
22 償還金利子及び割引料	1,000	1. 退職被保険者等保険税還付金 1,000 (1) 退職被保険者等保険税還付金 1,000
22 償還金利子及び割引料	70,002	1. 国庫等精算金 70,002 (1) 国庫負担金返還金 ↑ (2) 社会保険診療報酬支払基金返還金 1 (3) 県負担金返還金 70,000
22 償還金利子及び割引料	300	1. 一般被保険者還付加算金 300 (1) 一般被保険者還付加算金 300
22 償還金利子及び割引料	100	1. 退職被保険者等還付加算金 100 (1) 退職被保険者等還付加算金 100
		1. 予備費 30,000 (1) 予備費 30,000

国民健康保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費					共 済 費	そ の 他	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	27	528	-	-	-	-	-	528	
	計	27	528	-	-	-	-	-	528	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	27	528	-	-	-	-	-	528	
	計	27	528	-	-	-	-	-	528	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数人	給 与 費				共 済 費	そ の 他	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	<5> (1) 13	6,114	50,602	33,004	89,720	18,425	639	108,784
前 年 度	<-> (-) 14	-	52,160	35,081	87,241	18,759	-	106,000
比 較	<5> (1) △1	6,114	△1,558	△2,077	2,479	△334	639	2,784

※注1 <>は、会計年度任用職員数(パートタイム)の外書き

※注2 ()は、再任用短時間勤務職員数の外書き

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当
		本 年 度	156	1,543	6,900	648
	前 年 度	990	1,603	8,000	648	-
	比 較	△ 834	△ 60	△ 1,100	-	-
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	12,340	8,617	1,569	1,121	-
	前 年 度	12,266	8,728	1,802	924	120
	比 較	74	△ 111	△ 233	197	△ 120
	区 分	退 職 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	-	-	100	10	
	前 年 度	-	-	-	-	
	比 較	-	-	100	10	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	千円 6,114	新規制度に伴う増加分 千円 6,114	会計年度任用職員の報酬	
給料	△1,558	給与改定に伴う増減分	102	平均給料月額 ×改定率 ×職員数 ×12月 平均給料月額 309,854 給与改定率 +0.21% 職員数 13人
		昇給に伴う増加分	734	本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 ×平均増加額 ×12月 本年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数 13人 平均増加額 4,705円
		その他の増減分	△2,394	職員の変動等
		新規制度に伴う増加分	515	会計年度任用職員の手当 期末手当 2.60月 515千円
職員手当	△2,077	給与改定に伴う増減分	262	改定分 207千円 勤勉手当 1.85月 → 1.90月 207千円
				はね返り分 55千円 地域手当 3千円 時間外勤務手当 13千円 期末手当 23千円 勤勉手当 16千円
		その他の増減分	△2,854	職員の変動等 扶養手当 △834千円 地域手当 △63千円 時間外勤務手当 △1,113千円 期末手当 △464千円 勤勉手当 △334千円 通勤手当 △233千円 住居手当 197千円 児童手当 △120千円 休日勤務手当 100千円 管理職員特別勤務手当 10千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たりの給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	267,783	377,300
	平均給与月額 (円)	299,366	402,819
	平均年齢 (歳・月)	33.54	58.05
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,223	376,200
	平均給与月額 (円)	308,640	401,686
	平均年齢 (歳・月)	34.90	57.00

イ 初任給

区分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	160,100 円	150,500 円	150,600 円	147,900 円
大学卒	188,700	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行(一) 一般行政職			行(二) 技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	6	50.0	1級	—	—
	2級	2	16.8	2級	—	—
	3級	—	—	3級	—	—
	4級	1	8.3	4級	—	—
	5級	1	8.3	5級	1	100.0
	6級	1	8.3			
	7級	1	8.3			
	8級	—	—			
	計	12	100.0	計	1	100.0
平成31年1月1日現在	1級	6	46.1	1級	—	—
	2級	—	—	2級	—	—
	3級	2	15.4	3級	—	—
	4級	2	15.4	4級	—	—
	5級	1	7.7	5級	1	100.0
	6級	1	7.7			
	7級	1	7.7			
	8級	—	—			
	計	13	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事・主事補 技師・技師補	主任主事 主任技師	主 査	主任主査
技能労務職	業 務 補	業 務 士	業 務 主 任	業 務 長 補
区 分	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	係 長	主 幹	課 長	部 長
技能労務職	業 務 長	—	—	—

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 ^人	12 ^人	1 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	13	12	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	100.0 [%]	100.0 [%]	100.0 [%]		

※注1 昇給に係る職員数には、本年度支給額が昨年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
前 年 度	職 員 数 (A)	14 ^人	13 ^人	1 ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	12	11	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	—	1
		4号給 (人)	11	11	—
		6号給 (人)	—	—	—
		8号給 (人)	—	—	—
比 較 (B) / (A)	85.7 [%]	84.6 [%]	100.0 [%]		

※注2 昇給に係る職員数には、当該年度支給額が前年度支給額を上回る職員の数に掲載した。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国と同じ
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	同 上
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率	3.0%
支 給 対 象 職 員 数	13人
国の指定基準に基づく支給率	3.0%

※注 () は、再任用職員の標準的な支給率

キ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
本年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
前年度	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	同 上	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 2%~45%加算	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	父母等 一人6,500円/月	父母等 一人3,500円/月 (国 8級相当職)
住居手当	借家、借間居住者は国と同じ	持ち家 4,700円 (国はなし)
通勤手当	交通機関利用者は国と同じ	交通用具使用者 2km以上に支給 9,500円~31,800円 通勤困難者 (2km未満) 6,500円 但し、駐車料金等負担額が、4,000円未満の者は、4,000円と実際に負担した額との差額を控除する。